

令和6年（2024年）11月22日

八王子市議会議長  
鈴木玲央 殿

総務企画委員長  
岸田功典

### 総務企画委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について、調査内容を下記のとおり報告する。

#### 記

### 1. 所管事務調査事項（テーマ）

「多様なつながりから育む持続可能な地域づくりの推進」

### 2. 調査目的

急激な少子高齢化・人口減少に伴う地域の在り方の変化や、活力の低下が懸念される昨今、人とひととのつながりを守り、地域のコミュニティをいかに活性化させるかは喫緊の課題である。また、市民ニーズが多様化し、地域の課題も複雑化していることから、行政には多種多様な地域の実情を踏まえつつ、これまで以上に、きめ細やかでスピーディな対応が求められている。

こうした現状を踏まえ、幅広い世代や多様な主体が参画できる取組や、デジタル技術を活用したコミュニティづくり、地域づくりの担い手の負担軽減など、地域の主体的な活動を促すとともに、地域と行政の協働のための具体的な仕組みづくりに資することを目的とし、調査・研究を行った。

### 3. 調査経過概要

#### (1) 調査事項・方法の決定

各委員が提出した所管事務調査事項提案書を基に委員間協議を行い、地域自治の在り方、新たな海外友好都市との交流、多文化共生の推進、DX推進に関するテーマの中から、八王子未来デザイン2040に基づき推進されている「地域づくり」を主要テーマとすることとした。また、委員から提案のあった多文化共生、DXの観点からも調査を行うこととし、調査事項は「多様なつながりから育む持続可能な地域づくりの推進」に決定した。

調査手法については、地域づくり担当所管からの報告による現状調査のほか、行政視察などによる先進事例の研究、懇談会の実施などを行うこととし、最終的には地域づくりに関する政策提言を目指して、本調査に取り組むこととした。

#### (2) 市の地域づくり施策の現状把握

調査に先立ち、本市における地域づくり施策に関する調査を行うため、担当所管より地域づくり推進事業に関する報告を受け、事業の背景や概要のほか、未来像、課題、地域づくりに関する他自治体の取組状況を確認した。

この報告により、地域づくり推進事業の到達点のイメージや理解度に庁内外でばらつきがある、推進会議の活動がイベント中心であり、地域課題を踏まえた取組が少ない、地域活動を担う既存団体・各コミュニティとの連携について検討する必要がある、地域づくり推進体制をどのように構築していくか定まっていななどの課題が明らかとなった。

また、他自治体の取組を確認し、「地域づくり」の在り方としては、地方自治法に基づく地域自治区制度の導入のほか、地域住民への補助金交付、地域予算提案事業の実施、民間力を活用した地域コミュニティの形成など、様々な方法があることがわかった。

これらを踏まえ、行政視察により地域づくりの先行事例を調査することに決定した。

### (3) 先行事例の調査・研究

#### ア. 宮崎県宮崎市「地域自治区制度について」(行政視察)

地方自治法に基づく地域自治区制度を導入し、全市域に地域自治区を設置したほか、住民主体の地域協議会、地域まちづくり推進委員会、行政職員を配置した地域自治区事務所の設置により、体系的に地域づくりの仕組みを整えている宮崎市を視察した。

この視察により、同市では、地域づくりに関わる担い手が固定化・高齢化している、会議が形骸化している、各推進委員会の事業計画を承認するための会議が年4回しかなく、スピード感に欠けるなどの課題があり、地域づくりの仕組みの再構築のために、在り方が検討されている現状を確認した。

委員からは、地域自治区制度は柔軟に欠ける点が否めない、今後の方向性としては、地域の様々な担い手が活動目的に応じ、それぞれの立場で関われる仕組みづくりが求められる、各地域自治区に独自予算を配分する方法について、事業の企画、立案から検証まで全て住民組織で行う業務フローは住民への負荷が大きいなどの所感が出された。

#### イ. 宮崎県延岡市「地域コミュニティの形成について」(行政視察)

市民力の活用をコンセプトとした延岡駅併設の複合施設「エンクロス」を現地視察し、施設の建設に市民意見が取り入れられてきた経過や、同施設において実施されている地域コミュニティを活性化させるための取組について調査した。

単なる商業施設としてではなく、積極的に地域活動に利用され、人と人とのつながりが生まれる工夫がなされていることを確認した。

委員からは、駅前施設の待ち時間を利用したコミュニティが受動的に形成されており、緩やかなつながりが見られる、様々な世代に親しまれ利便性の高い施設となっており、市民によるワークショップを重ねるなど、十分に市民意見を反映させたことが成功の鍵となっている、本市の公共施設の在り方を検討する上でも示唆に富んだ事例であるなどの所感が出された。

#### ウ. 大分県「DX推進計画について」「地域自治について」(行政視察)

ユーザー目線に立つデザイン思考を取り入れたDX推進と、小規模集落に焦点を当てた地域自治の取組について調査した。

DX推進については、「暮らし」「産業」「行政」の3つを軸とした同県の計画概要と、中小企業へのDX支援、デジタルディバイド解消策などの個別施策について学んだほか、地域自治につい

ては、少子高齢化が喫緊の課題である小規模集落について、ネットワークを形成し、県が全面的なバックアップを行っている現状を確認した。

委員からは、デジタルはあくまで解決策のツールであるとして、デジタル部門だけでなく、商工観光部門もDXの推進を担っている点は印象的である。人、物、資金不足を補うために小規模集落が相補的に支えあう仕組みづくりは意欲的であるが、更なる人口減少が見込まれる将来的に、どのように周辺の集落を誘導していくのかは課題ではないか、コミュニティを機能させる上で、スマホ活用、デジタル回覧板などのデジタル化支援は必要不可欠なインフラ整備であり、本市でも導入の検討に値するなどの所感が出された。

## エ. 北海道函館市「人口減少を見据えた共創のまちづくりについて」(行政視察)

北海道内において人口減少数の比較的大きい函館市において、「共創のまちぐらし」、「既存ストック活性化」、「町会活性化」の3つを掲げる西部地区再整備事業を視察した。

歴史的なまちなみを活かした取組と、地域コミュニティの活性化のため、町会関連の業務を担う部署だけでなく、都市建設の部署においても町会活性化をコンセプトとした事業が展開されている現状を確認した。

視察を踏まえ、委員からは、地域の歴史の継承など、地域住民がお互いに地域に対する思いを共有することが地域づくりを進める上で重要である、歴史的建造物や景観など、市の強みを最大化することにより、深刻化する人口減少の課題解決につなげようとする姿勢に学ぶ点があるなどの所感が出された。

## オ. 北海道室蘭市「デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進について」

### 「ICTを活用した社会課題の解決について(室蘭Ma a Sプロジェクト)」(行政視察)

SNSの活用による町内会のデジタル化、及び、ICT技術を活用した移動サービス「室蘭Ma a Sプロジェクト」について視察した。

デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進については、町会役員の負担軽減のため、日常的に利用率の高いLINEを使用し、市民に関心の高い情報を発信するなど、利便性が高く、若い世代、子育て世帯にも地域に興味をもってもらえるような工夫について学んだ。

室蘭Ma a Sプロジェクトでは、民間企業との協働により行われた実証実験の概要と、地域住民を巻き込んだ今後の方向性について確認した。

視察を踏まえ、委員からは、安全や危機管理に関する情報は関心も高く、防犯・防災情報を得るといったメリットがあれば町会自治会への加入率が上がるのではないかと、デジタルツールの活用は、緩やかなコミュニティを保ち、若年層が町会自治会活動に関心を持つためには有効だと感じる。人口減少と高齢化が進む中で、公共交通事業者の担い手不足を踏まえると、公共交通の維持は必要不可欠。持続可能な公共交通網の構築と高齢者の外出支援策をセットで行い、公共交通の維持と健康づくりに寄与することは本市でも目指すべきなどの所感が出された。

## カ. 北海道札幌市「札幌市ICT活用プラットフォームについて」

### 「札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会について」(行政視察)

人口減少社会を見据え、ICTを意識したまちづくりを目指し、オープンデータを広く活用し

てもらうための取組やデジタル人材の育成、主に中小企業へのDX推進・デジタルディバイド解消のための取組などを調査した。

委員からは、現役のIT人材を確保するためには、柔軟な人材確保策を進めるべき、行政だけでなく、広域でデータ連携を活用したサービスを容易に実装できるようにしているが、自治体が取引市場を運営することの可能性に注目していきたいなどの所感が出された。

#### (4) 調査の方向性の決定

「地域づくり」についてどのような観点から調査を進めるべきか、行政視察や委員間協議を踏まえ、絞り込みを行った。その結果、時代の変化に対応した地域づくりを進めるため、将来の人口動態なども想定しつつ調査を進めるべきであるとして、まずは「2040年の地域コミュニティのあるべき姿から調査研究を行う」ことを決定した。

また、本市では地域コミュニティに関する主な施策が総合経営部と市民活動推進部の2部署で行われているが、組織の在り方について検討する必要があるのではないかと、「地域づくりに関わる庁内組織体制の見直し」を念頭に、調査を行うことに決定した。

#### (5) 地域づくり施策の取組状況の把握

調査期間中、市の地域づくり事業の進捗状況について調査報告と情報提供を受けた。

まず、令和6年2月13日時点の報告では、中学校区ごとの地域自治の在り方が検討されている現状と、モデル地区である長房、川口、みなみ野、南大沢中学校区での取組状況に関し、報告を受けた。また、これまでの取組状況なども踏まえた八王子市地域づくり推進基本方針の改定予定が示された。

また、令和6年3月12日には、「地域づくり推進会議新規設置地区について」として、新たに恩方、加住中学校区がモデル地区となり、地域づくり推進会議が設置される旨の情報提供を受けた。

次に、令和6年9月26日には、八王子市地域づくり推進基本方針の改定に関し、市側より報告を受けた。

#### (6) 懇談会、委員間協議の実施

調査期間中、懇談会や委員間協議を実施し、地域づくりに関する意見や提言書の内容を固めた。以下では委員間で交わされた主な意見を項目ごとに記す。

##### ア. 本委員会の調査の方向性について

- ・現在、地域づくりについては総合経営部地域づくり担当、町会自治会支援については市民活動推進部協働推進課に分かれており、横断的な取組が十分になされているとはいいがたい。部署を統一させることでより踏み込んだ施策が実現できるのではないかと感じるため、組織体制について言及するよう調査を進めたい。
- ・視察を踏まえ、町会・自治会の加入率や地域力の低下が問題となっている現状を把握できた。町会・自治会の加入率向上を目指す方向性で調査を行ってはどうか。
- ・地域で実際に活動している方や先進的に取り組んでいる方の話も聞きつつ調査を進めたい。

## イ. 「地域像」について

- ・町会自治会の加入率の低下などの現状を踏まえると、緩やかな地域コミュニティが求められていると感じる。
- ・「テーマ型組織」が地域コミュニティを支える形になっているのではないか。
- ・地域に求めるもの、地域づくりに関する志向は地域によって異なる。画一的ではなく、地域に合ったものをつくるという柔軟性が必要。
- ・地域づくりのベースになるコミュニティの在り方は、様々な問題を抱え、変化している。構造的な変化に焦点を当てた取組が必要。

## ウ. 「地域づくり」について

- ・必ずしも八王子未来デザイン 2040 に沿う必要はない。将来を見据え、変えるべき部分は本委員会で提言していきたい。
- ・モデル地区での取組は実証実験の場である。新たなチャレンジや、ここまでという打ち切りも検討すべき。
- ・持続可能性を考えると「子ども」を取り込む視点が必要。子どもを中心とした取組に焦点を当ててはどうか。
- ・顔の見える関係づくりと、プラットフォームが必要。将来的には、財政面でも行政ですべてを担うことは困難。市がある程度伴走してやっていくべき。
- ・地域づくりに「若者の声」が入っていない。人を集めるためにはアプリなどの有効活用も必要ではないか。
- ・「防災」「防犯」の観点からも地域づくりを考えていくべき。
- ・デジタルを中心とした取組を進めるモデル地区などを設置し、既存のモデル地区と比較検証してはどうか。
- ・地域づくりにはすべての所管が関わると言っても過言ではない。庁内に横串を刺す組織体制の構築や、全庁一丸となって取り組むべきということは文言として提言に入れるべき。
- ・地域づくりの根底には、学校の統廃合の議論がある。それを踏まえ、地域でどのようなことが必要かという点を、提言に盛り込んだ方が良い。
- ・各地域のお祭りなどに参加すると、地域を盛り上げたいという思いのある方がいることがわかる。地域づくりに関する一人ひとりの意識を高めていくことも提言に盛り込みたい。
- ・モデル地区においてデジタル技術を活用した取組を行う際は、個人情報の漏えいなど、リスクについても十分に配慮した上で進められたい。

## 4. 提言

以上のような調査・研究を踏まえ、「持続可能な「地域づくり」に関する提言書」をとりまとめた。なお、本提言は本委員会の総意として、議長へ提出する。

## 5. 総務企画委員会委員会 活動経過

日付	活動	内容
令和5年5月26日	委員会	所管事務調査スケジュールについて確認
6月15日	委員会	《委員間協議》 所管事務調査事項（テーマ）の決定
8月22日	委員会	《市側報告》 「地域づくり推進事業について」 《委員間協議》 今後の調査について確認
10月16日	行政視察	宮崎県宮崎市「地域自治区制度について」
10月17日	行政視察	宮崎県延岡市「地域コミュニティの形成について」
10月18日	行政視察	大分県「大分県DX推進計画について」 「地域自治について」
11月16日	委員会	《委員間協議》 視察の振り返り及び今後の調査について協議
12月7日	委員会	《委員間協議》 今後の調査の方向性について協議、決定
令和6年2月13日	委員会	《市側報告》 「地域づくり推進事業に関する取組状況について」
//	懇談会	調査テーマに関し委員での意見交換を実施
2月27日	委員会	《委員間協議》 提言の骨格（正副案）について確認
5月13日	行政視察	北海道函館市「人口減少社会を見据えた共創のまちづくりについて」（西部地区再整備事業）」
5月14日	行政視察	北海道室蘭市「デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進について」「ICT技術を活用した社会課題の解決について」（室蘭Ma a Sプロジェクト）」
5月15日	行政視察	北海道札幌市「札幌市ICT活用プラットフォームについて」「札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会について」
5月28日	委員会	《委員間協議》 視察の振り返り及び今後の調査について確認
6月17日	委員会	《委員間協議》 提言書（正副案）の確認
8月21日	委員会	《委員間協議》 提言書に関する協議
9月10日	委員会	《委員間協議》 提言書に関する協議
9月26日	委員会	《市側報告》 「地域づくり推進基本方針2024改訂版（素案）について」 《委員間協議》 提言書に関する協議、調査報告書（正副案）提示
11月18日	委員会	《委員間協議》 提言書・調査報告書を最終決定

## 6. 委員名簿

委員長	岸 田 功 典	自民党新政会
副委員長	山 本 貴 士	諸派
委員	立 川 寛 之	自民党新政会
委員	日下部 広 志	八王子市議会公明党
委員	安 藤 修 三	立憲民主・市民の会
委員	吉 本 孝 良	自民党新政会
委員	村 松 徹	八王子市議会公明党
委員	石 井 宏 和	日本共産党八王子市議会議員団
委員	星 野 直 美	諸派